



Title	韓国現代史における二つのナショナリズムの拮抗のダイナミズム：朴正熙政権期を中心に
Author(s)	高， 熙卓
Citation	国際公共政策研究. 2013, 18(1), p. 53-65
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50259
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

韓国現代史における二つのナショナリズムの 拮抗のダイナミズム

パクジョン ヒ
—朴正熙政権期を中心に—

The Dynamism of the Conflict between Park Chung Hee and his Opponents since the Normalization of Diplomatic Relations between Korea and Japan

高 熙卓*

Hee-Tak KOH*

Abstract

This article examines the conflict between President Park Chung Hee and his opponents concerning the normalization of diplomatic relations between Korea and Japan. It focuses on the strategic change of two nationalist groups with a view to dominating the political arena after that. I argue that the dynamism of the conflict under a parliamentary political system had helped bring about some parallel advances toward the industrialization and democratization of South Korea from the 1960s to the 1990s.

キーワード：日韓国交正常化、朴正熙、ナショナリズム、対立のダイナミズム、
産業化と民主化

Keywords : normalization of diplomatic relations between Korea and Japan, Park Chung Hee,
nationalism, dynamism of conflict, industrialization and democratization

* 延世大学政治外交学科研究教授

1. はじめに

1965年締結された韓日国交正常化は、朴正熙を中心として1961年5月16日の軍事クーデタで政権を掌握したグループによって、それ以前より比べて強力に推進された結果であった。朴正熙はそれを「祖国近代化」を達成するための重要なステップとして正当化しようとした。が、それへの逆風は並大抵のものではなかった。「屈辱外交」の中止を要求する反対運動が起こり、それが広がりを見せると、朴正熙政権は警察だけでなく軍兵力を動員し戒厳令を発動させたりして、それを力でねじ伏せようとした。当時の韓国社会では、国交正常化に向けた日本政府との外交をめぐる、二つのナショナリズムが対立・拮抗していた。ひとつは国交正常化によってもたらされる資金や技術に焦点を合わせながら真の民族の生存や発展のための「近代化」という未来像をもってその不可欠さを訴える朴正熙政権の「近代化ナショナリズム」であり、もうひとつは植民地被支配による屈辱の記憶と国交正常化外交過程に露わになった屈辱の現実を重ねながら「親日派」朴正熙による対日外交の「反民族性」を糾弾する「抵抗ナショナリズム」である。

ところで、韓日国交正常化の後、その二つのナショナリズムの拮抗構図は、外交の問題から経済のあり方の問題に移っていく。反対を力で押し切って国交正常化に漕ぎつけた朴正熙政権は、植民地支配への謝罪やその補償の意味を帯びた日本の資金と技術をもって、失敗が明確になりつつあった初期の自立経済を指向した「内包的工業化」方針に対して見切りをつけ、その代わりに「輸出志向工業化」への新方針を立て、その実現に全力をかけた。また他方では、その新方針に対する反対の主張が「民族経済論」の形で出され、その大衆普及版といえるものが1971年大統領選挙の野党候補になった金大中の「大衆経済論」として姿を現わした。そこでの対立は、韓国の経済構造をめぐる、自立経済構造の創出に中心をおくか、それとも世界体制への適応に中心をおくか、また経済成長を優先するか、それとも成長と配分の均衡を優先するかといった構図として争点化した。

だが、ここで注目したいのは、両ナショナリズムの拮抗構図のなかで、各々のナショナリズムにおいて戦略的な軌道修正が見られたことの意味である。朴正熙政権による自立経済創出のための内包的工業化から世界体制への適応のための輸出志向工業化への軌道修正は、経済への視点が内向きから「外」の動きへのリアルな視角に変わったことを意味する。また反対勢力の「民族経済論」側においては、その「大衆経済論」が、韓国経済の成長に伴って、よりリアルな位置へ軌道修正していったことが認められる。こうした側面に対しては、従来あまり注目されてこなかった。だが、韓日国交正常化とその行方をめぐって表われた、二つのナショナリズムにおける拮抗構図と各々のナショナリズムにおける戦略の変化の意味を分析することは重要である。

これまで朴正熙や朴正熙政権の功罪については夥しいほどの研究が蓄積されている。その反対勢力やその運動についての研究も数少なくない。だが、その研究は主にどちらか一方についての研究であった。その傾向は両ナショナリズムにかんする研究においてもそれほど変わらない。そのため、どちらについての同意あるいは反対にしても、両者の相互関係に注目し、その拮抗の構図それ自体

が両者の実践に与えた影響、すなわち一方が他方の牽制・圧迫の役割を果たし、それによって各々が自らの目標や行動を統制・補完・修正させられるといったダイナミズムを捉えようとした研究はあまりない¹⁾。もちろん、両者それぞれの主観的な眼差しにおいて、相手側は牽制や圧迫すべき相手といった生ぬるいものではなく、完全に排除すべき「敵」のイメージに近い。実際に朴政権は反対勢力の多くの人々に対して体制からの排除とともに投獄などの弾圧を加え、また逆にその反対勢力は朴政権のことを民族や国民の裏切り者として呪い続けた。しかし、両者の拮抗構図が成立していたからこそ、より多くの国民的同意を得るための熾烈な競争を余儀なくされ、その競争に有利な地位を確保するための「戦略的進化」が各々のナショナリズムにおいて引き出されたと見るべきではないだろうか。そのような環境において、曲がりなりにも大きな犠牲を伴いつつ、その構図の力学による「意図せぬ結果 (unintended consequences)」として、一方の中心価値である「近代化」も他方の核心価値である「民主化」もある程度並行的に達成できたのではないだろうか。

本研究では、以上の問題意識の下に、韓日国交正常化を媒介にして特徴的に表われた二つのナショナリズム、すなわち朴正熙政権の「近代化ナショナリズム」と反対側の「抵抗ナショナリズム」との拮抗の問題を対象とし、その拮抗様相の推移とともに、その拮抗が相互に影響を与え、「意図せぬ結果」として各々のナショナリズムの進化的変化をもたらした側面に焦点を合わせて分析・考察したい。

2. 韓日国交正常化と二つのナショナリズムの拮抗：何が「屈辱」なのか。

5.16軍事クーデタで執権した朴正熙は、「祖国近代化」の名の下に韓日国交正常化に向けて積極的に動いた。すでに朴正熙政権の登場の前、6.25戦争（朝鮮戦争）中の1951年10月から行われた予備会談を経て公式的に1952年2月から東京で開始された韓日会談は、両側の主張の隔たりが大きかったため、大きな進展のないまま膠着状態を繰り返し、もはや10年もの歳月を費やしていた。が、そこで国交正常化に積極的な朴正熙政権の登場は韓日会談の気流変化を意味するものであった。執権後の間もない1961年6月1日に催された外国記者招待パーティの席上で、朴はすでにその気流の変化を示唆する発言を次のように行っている。「日本人は過去を謝罪し、より以上の誠意で会談に臨むべきだ」などということは、いまの時代には通用しない。……昔の事は水に流して国交を正常化するのが賢明だと考えている²⁾。この発言は、国交正常化に伴って「祖国近代化」企画の基本軸だった経済開発のための資金と技術を日本から得ようとした朴政権の対日基本方針を象徴的に表わしており、朴政権の「近代化ナショナリズム」の性格やその行方を示唆するものでもあった。

しかし他方で、その発言は、5.16軍事クーデタの時から疑いの眼で見ていた反対勢力が朴政権を

1) 2000年代に入って、これまでの朴正熙政権とその時代にかんする研究の整理や展望をめぐって議論が活発に展開された。が、そのなかで、本旨とかかわって、以下の研究は大きく参考になった。박명림, 2006. 「韓国現代史と朴正熙・朴正熙時代：統治哲学と思想、国家戦略、そして民主主義の問題」, *정성화 편*, 『朴正熙時代と韓国現代史』, 선인, (韓国語)。

2) 『朝日新聞』1961年6月2日（高崎宗司, 1996. 『検証日韓会談』岩波新書, p.116）。

「反民族的」政権とはっきり規定できる根拠を提供するものでもあった。朴政権による積極的な韓日会談の推進に対して、反対勢力は「民族的矜持を裏切り、日本への隷属化を促進する」ものと認識し³⁾、とくに日本の植民地支配への謝罪を求める国民的感情を無視し、その懲罰的補償としての意味を帯びる「請求権」の名目も放棄してでも、日本の資金と技術を受けようとした朴政権の姿勢を「屈辱外交」として受け止め、それに対する激しい反対運動を繰り広げたわけである。

朴政権は「祖国近代化」路線とそのための韓日国交正常化への積極的な動きに対する国民的同意を得るために、それを「民族」の真なる生存や発展という理念をもって正当化しようとした。が、反対勢力は朴政権の「民族」理念に対して、それは真の民族理念ではなく、帝国主義勢力に媚びる事大主義を隠蔽する虚偽イデオロギーに過ぎず、かえって民族主義とは衝突・対立するものであり、また「民族主義」を萎縮させ民族意識を歪曲させるものとして厳しく非難し続けた。その底辺には朴正熙の「原罪」に対する反感が強い。

その間、光復軍出身者として日本軍将校出身の朴正熙が主導する政権がこの国を支配する世の中でほんとうに恥ずかしく生きてきた。そのため、私は誰よりも朴正熙を憎んだ⁴⁾。

これは反対勢力の中心人物の一人であった張俊河の発言だが、こうした感性は大衆の民族感情に訴えやすいものであった。朴正熙が植民地時代の日本軍将校出身で、満州で活動した光復軍（朝鮮独立軍）の討伐作戦に加担していた「親日派」と疑われていただけに、その政権は胎生的に反民族的なものと思われ、今日でも朴政権のことを「民族主義」に反するものとする研究者が少なくないほど、政権の正統性そのものが否定されていた⁵⁾。

だが、そうした「原罪論」は当事者の努力による自己救援の可能性をはじめから封鎖するという意味で静態的である。初期の正当性の不足はその後の業績によって挽回できる余地があるし、その逆もありえる⁶⁾。しかも朴正熙が、一方では5.16クーデタの理由としてその一年前に起こった4.19学生民主革命精神の継承を掲げながらも、他方で民族（国家）構成員大多数の「貧困」と少数特権層の「不正腐敗」の対照的状况を浮き彫りにし、それを国家の無能や無責任の問題として受け止めていたということは彼の思想や行動を考察するうえで重要である。朴正熙が、「西洋式の自由民主主義」または「外国から入ってくる主義・思想、政治制度」そのままでは韓国に合わないとしつつ、「自主と民主に向けた民族的理念」「民族意識」「民族の主体意識」を強調したのも、国民の絶対多数の貧困を放置したままでは国家の国家たる理由の喪失と見なしたからではないだろうか。民主主義的選挙で選ばれた張勉政権を武力で倒した軍事クーデタを起こし、民主主義に反するとの反対の声

3) 「民族的民主主義のお葬式の弔辞および宣言文」（1964年5月20日）。이도성 편저, 1995. 『実録朴正熙と韓日会談：5.16から調印まで』図書出版寒松、p.178.（韓国語）。

4) 張俊河先生20周年記念追慕事業会、1995. 『張俊河先生20周年記念學術討論会』。(김일영, 2006. 「朴正熙時代と民族主義の四つの顔」. 김영작 편 『韓国のナショナリズムの展開とグローバルリズム』, 백산서당 (韓国語) より再引用)。

5) 서중석, 2004. 『裏切られた民族主義』, 성균관대학교출판부, (韓国語)。「はじめに」参照。とくに書名が象徴的である。

6) 前掲論文, 김일영 「朴正熙時代と民族主義の四つの顔」, p.346。

に対して動じなかったのもその問題にかかわっていた。

そうした朴正熙政権の姿勢は韓日国交正常化推進過程においても如実に表われた。「金一大平のメモ」に象徴されるように⁷⁾、日本の植民地支配への謝罪を求める国民的感情も無視し、またその懲罰的補償としての意味を帯びる「請求権」の名目を放棄してでも、経済開発のための資金と技術を日本から得ようとした。アメリカからの援助は減少の方向に流れていき、失敗が明確になってきた「内包的工業化」戦略を代替する新しい経済開発戦略の樹立に迫られ、日本の近代化の例に倣って⁸⁾、新たに立てた「輸出志向工業化」戦略のための資金と技術が切実だったからである。が、そのような朴正熙政権の姿勢は「屈辱外交」と見なされ、激しい反対運動にぶつかった。そこでも朴正熙における「親日派」としての胎生的限界が国交正常化過程に「屈辱外交」として露わになったと糾弾された。

だが、次のような発言を見れば、「民族の裏切り者」として簡単に朴正熙を断罪してよいのだろうか。

韓日修交について、政治資金の授受の黒幕があるだの屈辱的だのと批判も多く反対も激しいが、我々がいつまでも米国野郎から小麦粉の援助をもらって生きることが自尊心を守ることなのか。国の経済を興すためにはこの道しかないというのが私の信念である。たとえ屈辱的な側面があるとしても、我々がこの機会を生かせないと、これからもずっと倭人野郎（日本人）らにより大きな屈辱を受けながら生きることになるだろう。私は私の政治生命を賭けてこの仕事を推進するつもりだから……⁹⁾

これは、日韓国交正常化の際に交わされた約束のもとに日本から支援を受け建設された浦項製鉄（現POSCO）の初代会長であった朴泰俊の回顧談の一部である。国交正常化を目の前にした1964年1月、その交渉が難航した際、日本の政界や財界の反対者を説得するために朴正熙の最も信頼している側近を日本に派遣してほしいとの大野伴睦自民党副総裁の要求に応じて、5.16軍事クーデタの同志であった朴泰俊を説得し彼を派遣しようとした時の朴正熙の赤裸々な心境の言葉である。それは、一時期政権に関与していたものの、自発的にそこから出てアメリカ留学に向かおうとした朴泰俊を留まらせた言葉でもあった。そのなかでとくに目立つのが、そこに吐き出された米国野郎・倭人野郎という蔑称の言葉もさることながら、自尊心と屈辱の奇妙な対照である。その構図は、アメリカの援助に支えられる欺瞞的な「自尊心」に甘んじてより大きな「屈辱」を将来に招くか、それとも韓日国交正常化交渉に伴った一時的な「屈辱」を甘受してでも、経済成長を通じてはじめて真の「自尊心」を回復するかといった困難な選択を秘めたものである。「屈辱外交」「民族の裏切り者」と非

7) 大田修. 2003. 『日韓交渉：請求権問題の研究』クレイン. pp.207-216. 高崎宗司の前掲書『検証日韓会談』. pp.115-137.

8) 1964年3月、韓日会談に参加していた、ある韓国側請求権代表委員（この人は後に最も長く大統領秘書室長を勤めた）の回顧録によると、日本の輸出志向的産業化に感銘を受け、韓国経済も日本と同様に国際競争力を強化するとともに輸出志向的工業化に着手すべきだという報告書を提出したという。김정렴. 1990. 『韓国経済政策30年：金正濂回顧録』. 중앙일보사. (韓国語). pp.109-110.

9) 「朴泰俊の幕後交渉回顧」。이도성의前掲書『実録朴正熙と韓日会談：5.16から調印まで』. pp.194-198.

難されながらも、その選択の岐路に立った緊張の時間として朴正熙は韓日国交正常化過程を見つめ、「より暮らしやすい社会」、言い換えれば、「飢えず、お腹が空かない社会」を一日も速く築くことを夢見て¹⁰⁾、後者の選択に彼の「政治生命」を賭けたのである。

その逆説の岐路に立たされ、その問題を乗り越えるものとして出されたのが、朴正熙の「民族的民主主義」である。

本人が考えている民族主義というのは……李朝五百年の間に深く根付いた事大主義的根性、日帝40年間の植民地主義的根性、このような前近代的な封建的残滓が未だに完全に一掃されていません。これらを完全に一掃し、自主国民として我々の自主性と民族の主体意識を正しくもつ、そのような民族になろうということです。……さらには外国から入ってくる主義・思想、政治制度を我々の体質と体格に合わせ、我々に見合った社会を作ろうというのが本人の主張する民族主義です¹¹⁾。

そうした朴正熙の政治生命を賭けた経済開発優先主義の選択には、「お腹が空く」「貧困」の現実と事大主義的な依存の実態への不感症（「事大主義的根性」）、そしてその現状を無視した政治的言動の無責任さといった問題を敏感に感じ取るものに訪れる屈辱感が大きく作用している。その意味で、自尊心と屈辱といったナショナリズムの格好の要素を朴正熙自身強く意識していたことが分かる。朴正熙にとってその屈辱感を感じない従来の特権層の不感症こそ「民族意識」の欠如の裏返しにほかならなかった。

だが、その民族を貧困から救おうと積極的に乗り出した韓日国交正常化交渉がかえって反対勢力に朴正熙政権を「反民族的」なものとして非難できる根拠を与えた。歴史的課題への解決が棚上げにされたり「確実に」解決できず、また日本の植民地支配への謝罪や補償の意味を帯びる「請求権」の条約明文化を放棄したため、「一時的」屈辱に耐えれば良いと考えたことがかえって反対勢力の批判的になったし、今日の領土問題などにもその影が横たわっているということは否定できない。とはいえ、朴正熙は、民族的屈辱感を払い自尊心を保とうとするには、「外」の援助なしには存立できない「祖国」の惨憺たる現状があまりにも厳しかったという認識をもっていた。その認識の下に、朴正熙政権は、反対勢力の激烈な抗議に対応するかのようになり、国交正常化の妥結に必死にしがみついた。特使として日本へ派遣することを朴泰俊に説得するために述べた朴正熙の言葉にも表われるように、それを成し遂げなければ、政治生命は終わるということを直感していたかもしれない。その意味で、二つのナショナリズムの拮抗構図が、意図せずにして、朴正熙政権の経済的成功への努力を圧迫し、その成功に邁進させたともいえるのではないだろうか。

10) 「我が民族の進むべき道」(1962)。朴正熙。2005.『なせばなる！奮って立ち上がろう』。동서문화사. (韓国語). p.197.

11) 朴正熙「ソウル中・高校の校庭で行われた大統領選挙演説」1963年9月28日。大統領秘書室. (韓国語). 1973.『朴正熙大統領演説文集 (1) 最高会議編』。대한공론사. p.529.

3. 韓日国交正常化以後における二つのナショナリズムの拮抗：適応と進化

強力な反対を力でねじ伏せて国交正常化に漕ぎつけた朴正熙は、その条約から約束された日本からの資金と技術をもって今度は強力に「輸出志向工業化」に突進した。それにつれて、韓日国交正常化の後では、その二つのナショナリズムの拮抗構図に微妙な変化が生じた。その拮抗構図が韓日外交の問題から経済のあり方の問題に移ったわけである。だが、ここでもっと注意したいのは、拮抗する各々のナショナリズムの内に起こった変化とその意味についてである。一方では朴正熙の近代化ナショナリズムにおける「内包的工業化」から「輸出志向工業化」への変化、他方では抵抗ナショナリズムにおける「民族経済論」や「大衆経済論」の登場からそれ以後の戦略的变化である。

じつは、朴正熙が執権初期に「経済自立」を自由民主主義や民族統一の実現より優先した際、その経済自立のモデルとしてまず考えていたのは、「内包的 (intensive) 工業化」戦略とも呼ばれる「自立経済を志向する自主的工業化戦略」による自力更生路線であった¹²⁾。軍事クーデタ直後の1961年7月、朴正熙は経済計画を一元的に取り扱うために経済企画院を設立するとともに総合経済再建計画を公表した¹³⁾。その内容は主に政府の介入の下に自主的工業化を志向するものであった。そこで工業製品の輸出による経済成長という考え方はあまり見られない。その代わり、比較優位に立つ農業や鉱業などを通じた輸出を増やすとともに、輸入代替産業を育成し、国際収支を改善することによって自立経済の基盤を造ることが基本目標とされた。またそのために、民族資本の動員が強調され、それを可能にする方法として通貨改革と民族資本による基幹産業の建設などが計画された。しかし、1962年7月に通貨改革の失敗が明らかになるにつれて、民族資本による基幹産業の建設や輸入代替産業化を柱にする自力更生路線は破綻した。

それを受けて朴正熙政権は、1962年11月から第一次5ヵ年経済開発計画の補完・修正を議論しはじめ、漁業問題で難航していた韓日国交正常化に向けて積極的に動き出した1964年以降、それまでの自立化政策を取りやめ、外向的開放政策への転換に乗り出した。従来の輸入代替的な工業化戦略を外向的な輸出志向工業化戦略に変え、財政・金融・為替などの諸般分野において国家が政策介入手段を独占し、輸出志向工業化と経済成長に有利な制度環境を造り出した¹⁴⁾。また、アメリカによる韓国ウォン為替の現実化への圧力を受け、ウォンの価値が従来より50%も切下げられ、それが輸出増大のひとつのきっかけになり、輸出志向工業化への転換を鼓舞した¹⁵⁾。

12) 木宮正史. 2008. 『朴正熙政府の選択』, 후마니타스, pp.71-74. (韓国語). 木宮は、朴正熙執権初期の経済戦略を「内包的工業化」と捉え、そこから「輸出志向工業化」戦略に変わったのは、その自主的戦略の失敗による仕方のない最後の選択の結果として考える。ほかの主張として、民族主義的な輸入代替戦略に反対するアメリカの外圧によるものと捉える立場と企業家の圧力による必然的な帰結と把握する立場、朴正熙の独自の状況認識による主体的決断とする立場もあるが、筆者は木宮の主張に大体に同意しつつ、日本の近代化から学ぶといった朴正熙の主体的決断の要素も小さくなかったと考える。その主体的決断の立場を強調するものとしては、이완범, 「朴正熙의 長期經濟開發計畫推進とアメリカ, 1961-1966」, 정성화 편, 2005. 『朴正熙時代に坎んする研究の争点と課題』, 선인, (韓国語) 参照。

13) 上掲論文の이완범 「朴正熙의 長期經濟開發計畫推進とアメリカ, 1961-1966」, p.177。

14) 류상영. 2006. 「韓国における経済成長の軌跡と〈朴正熙モデル〉」, 前掲書の정성화 편 『朴正熙時代と韓国現代史』, (韓国語), p.247。

15) 김광석. 1980. 『韓国工業化パターンとその要因』, 한국개발연구원, (韓国語), pp.29-38。

朴正熙自ら「民族主体性」を強調していたことから分かるように、最初はアメリカからの圧力にそのまま屈しない態度を示していたし、経済的にもアメリカの影響から比較的自由な自主的自立路線を採択していた。が、その不可能性に気づいた後では、自主路線にこだわらず、国際経済体制に積極的に関わることを決め、輸出志向工業化路線へ転換し、そのための経済開放政策を推し進めた。それは、自主的戦略の失敗による仕方のない最後の選択の結果であれ朴正熙の独自の状況認識による主体的決断の結果であれ、「民族主体性」や「自立経済」を強調していた朴正熙にとって内向きの経済構造を外向きに転換させるといった大きな決断であったことには変わらない。「貧困」からの脱出なくては、軍事クーデタの正当性も疑われるはずだし、北朝鮮との体制競争においても負け組みになる¹⁶⁾。となると、反対勢力の主張の妥当性をかえって証明してしまう格好にならざるをえない。そのために韓日正常化外交において問題化された「一時的屈辱」も辞さないと決心していたわけである。その意味で、朴正熙の近代化ナショナリズムにおける民族や自立は、単に内向きか外向きかを問うものではなく、「貧困」からの脱出や「暮らしやすい社会」の建設に向けて、実質的にためになるか否かを問う性格の概念であった。

しかし、朴政権による自主路線から開放路線への転換と強力な輸出志向的工業化への突進はまた抵抗にぶつかる。その抵抗は民族や自立における内向的の路線を主張する「民族経済論」としてまとめられた。

今日の韓国の悲劇は……自主性をもてず、買弁的性格を日に増して深化させ、自主的統一路線からますます遠ざかることになったといえる¹⁷⁾。

「民族経済論」の大衆版であった「大衆経済論」によると、朴正熙政権の経済構造は対外依存性と構造的跛行性や二重構造を特徴とする特権層中心の経済であるという¹⁸⁾。その成長は外国から原料や半製品を導入して加工・輸出する形態を取るから、輸出品を生産するための生産財の大部分を輸入に依存する一方、その輸入需要をまかなうために外国資本を導入し続けなければならない。その意味で、輸出増大がより大きな輸入を誘発する構造になっており、韓国経済の買弁性と対外依存性を深化させ、またこうした形態の産業化は国内分業連関と関係なく進められ、韓国経済の跛行性を深化させるばかりになる。そして少数の特定部門や地域に内外の資本および行政的特恵を提供して建設されるので、必然的に産業間・企業間・地域間所得の格差を招き、また低賃金にもとづく輸出産

16) 北朝鮮の工業生産は、6.25戦争の後、1954年から1960年まで年平均39%ずつ成長した。1960年代初まで持続されたこのような経済発展は北朝鮮産業革命 (North Korean industrial revolution) と呼ばれるほど世界の注目を集めた (Robert A. Scalapino and Chong-Sik Lee. *Communism in Korea, part II: The Society*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1972, pp.1291-1295)。だが、北朝鮮に体制競争に負けていた韓国経済は輸出志向工業化戦略に転じてから、1970年になって初めて北朝鮮を追い越した。1965年105ドル対162ドルのように北朝鮮が先んじていた一人当たり GNP は、1970年252ドル対230ドルを記録し、初めて逆転された (통계청, 1995, 『南北韓の経済社会像比較』 (韓国語), p.41, 183)。

17) 「我が経済は岐路に立っている」(1965)、『青脈』5月号 (韓国語), pp.28-29。

18) 대중경제연구소, 1971, 『金大中さんの大衆経済』 (韓国語)。とくに、第二章「大衆経済体制下の外資導入政策」と第五章「大衆経済体制下の工業政策」参照。

業を軸とする。その結果、階層間の格差や都市と農村の間の経済・社会的二重構造を極大化すると批判された。こうした「民族経済論」は、1971年大統領選挙において初めて野党候補になる金大中の「大衆経済論」の名をもって国民の前に姿を表わすことになったわけである¹⁹⁾。

だが、じつは朴正熙政権が輸出志向工業化へ転換する前の「内包的工業化」戦略は上記の「民族経済論」の捉えた問題などを意識した上で取られた路線であり、内包的工業化推進期にはいわば自主派的な学者たちが経済政策の顧問として参加していた。が、彼らは、朴正熙政権が輸出志向工業化戦略に転換した後は、それによって量的成長は可能だが、結果的に隷属性を深化させるばかりになると批判して、朴政権から遠ざかった²⁰⁾。その意味で、朴正熙政権も「民族経済論」と全然無縁とはいえない。ただ、国際経済体制との連関なしに内向きの経済戦略だけでは、自立どころか、貧困からの脱出もできないと判断したから、そこから国際経済体制への参入およびそのための開放への旋回に変えたわけである。その旋回後は、周知のように、重化学工業を中心とした輸出志向工業化へと突進し、一方では「民族経済論」が指摘していた部門間・階層間・地域間の格差問題を伴いながら、韓国経済は経済成長の軌道に乗り始めた。そこに朴正熙の近代化ナショナリズムの進化的変化を読み取ることができないだろうか。

またもう一つ注目したいのは、朴正熙の近代化ナショナリズムの進化的変化によってもたらされた一定の経済発展が他方の抵抗ナショナリズムの進化的変化を誘発するといった現象が見られたことである。それが典型的に表われたのは、「民族経済論」の大衆版として広がった「大衆経済論」における視点の変化である。とくにそれは国際経済体制との連関に対して、従来の否定的視点から肯定的視点への転換として表われた。この問題についての追跡の結果をまとめた金イルヨンによると、「民族経済論」をほぼそのまま受け入れた1971年版の「大衆経済論」は、その後、二回の「変身」を成し遂げるという²¹⁾。一回目はアメリカに「避難」していた1980年代初半、二回目は四回目の挑戦になる1997年大統領選挙を目の前にした時だった。一回目は1986年版『大衆経済論』として、二回目は1997年版『大衆参与経済論』として出版された。

ここでとくに注意したいのは、その二回目の変化に見られる視点の変化である。そこには1971年版において依拠していた内包的工業化論を否定し、それまで批判していた朴正熙の国家主導の輸出志向工業化を肯定するといった視点の変化が見られる。そのような金大中における視点の変化は、かつての金大中自らの支持勢力の一部から「裏切り」として、その反対側からは「投降」として受け止められた。が、金イルヨンはその変化を、制限的ではあるが、「和解」として受け止め、そこに金大中があれほど嫌がっていた朴正熙式の発展モデルに対する「学習効果」を読み取ろうとする²²⁾。このように当時の抵抗ナショナリズムの柱だった「民族経済論」も、朴正熙の近代化ナショナリズム

19) 「民族経済論」と「大衆経済論」との関わり、「民族経済論」の主唱者である朴玄埰と金大中との関係については、김일영, 2006. 「祖国近代化論対大衆経済論：1971年大統領選挙における朴正熙と金大中の対決」. 前掲書の정성화 편『朴正熙時代と韓国現代史』. pp.201-213.

20) 上掲論文、p.192。

21) 上掲論文、pp.225-231。

22) 上掲論文、p.230。

ムにおける進化的変化の背景とは逆に、朴正熙の近代化ナショナリズムにおける一定の成功に刺激され、自らの戦略における軌道修正を余儀なくされていたのである。

4. 二つのナショナリズムの拮抗構図による「意図せぬ結果」：進化の条件

周知のように、韓国のナショナリズムの道は平坦ではなかった。「西勢東漸」初期の朝鮮王朝は西欧との関わりを頑なに拒み続けたが、近代化の波に本格的に乗り出した日本の明治政府によって1876年開国された。その後は、曲がりなりにも、近代的政府やシステムおよび近代的主体、すなわち「客分」ならぬ「国民」を作って²³⁾、対外的独立の危機からの脱出と近代的改革を通じた対内的統合の達成を目指すナショナリズム的企画といえるものが上からも下からも推進されていた。が、ついにその目標を達成することはできなかった。とくに1910年日本の植民地になってからは、上からの近代化は挫折を余儀なくされ、下からの近代化は日本の植民地支配に抵抗し独立を回復するといった課題に主に集中され、韓国近現代の抵抗ナショナリズムの道を作っていた。

さらに植民地から解放された1945年以降は、朝鮮半島は世界的な「冷戦」ムードの最前線の一つとなり、民族の分断や1950年の6.25戦争（朝鮮戦争）もあって、近代的政府や制度づくりの課題は未完のまま残され、植民地の遺産（「親日派」など）や民族分断の問題をも抱え込まざるをえなかった。それが韓国ナショナリズムの進路をより複雑なものにさせた。1948年「民主共和国」を理念とする韓国政府の樹立をめぐる左右対立期から初代大統領の李承晩政権期にかけては主に反共優先主義が唱えられ、それに反する民族統一論や民主主義的要求は厳しく制限されたし、その李承晩政権が1960年4月19日「学生民主革命」によって倒された以降は、その反動として統一至上主義や参加民主主義の波が盛んになるなど、その複雑性は韓国ナショナリズムの進路に蛇行の様相をもたらしていた。

そのような時代状況の下に5.16軍事クーデタで執権した朴正熙は、当面の韓国ナショナリズムの課題を「貧困」からの脱出とそのための経済的自立に求めた。その基盤なくては、真の民族統一も民主主義もできないといった段階論の立場であった。したがって、その基盤造成のために、最初は自主的自立路線に傾いていたものの、世界経済体制と関わりながら経済成長を優先する輸出志向工業化路線に切り替えた。そしてその成功的推進のために日本からの資金と技術を求め、「屈辱」と非難されながらも、懸命に韓日国交正常化に漕ぎつけた。その後は、経済成長の道へとひたすら走った。が、その成果が実りはじめた矢先に、側近中の側近であった当時の中央情報部（KCIA）の最高

23) 牧原憲夫。1998.『客分と国民のあいだ：近代民衆の政治意識』。吉川弘文館。とくに「はじめに」参照。「下」からの革命を経ないまま、「上」からの近代国家化が先んじた後発・後発地域において、その「民」が、国家の運命と自らの運命を一体化し、国家の対外的独立とそのための対内的統合に向けて積極的に立ち上がる主体としての「国民」に生まれ変わっていくか、それとも従来の受動的・消極的な「客分」のままに止まっているかといった意味を帯びる「国民」づくりの課題は、日本のみならず、東アジア、さらには非西欧地域のナショナリズムにおける共通課題であったといえる。その意味で、その近代国家づくりに成功したか否か、また外の脅威からその近代国家を護れたか否かの問題は、人口の絶対多数を占める「民」を国家的主体としての「国民」へ変えることに成功したか否かに深く関わっている。また、その「国民」づくりのあり方は、各々のナショナリズムの特徴や性格に深く刻まれているといえる。

責任者に1979年銃撃され、ついに終わりを告げた。裁判における最後陳述によれば、彼が朴正熙を打ち殺したのは、1972年10月から敷かれた「10月維新」体制があまりにも厳しい強権的な権威主義体制であり、自由民主主義が抹殺されかけたためだという理由であったという²⁴⁾。

この事件は、韓国社会において「祖国近代化」のための民主主義的要求の制限といった朴正熙の段階論的「民族的民主主義」がこれ以上説得力を持たなくなったことを象徴するといえる。もちろん、その以降も、1980年全斗煥軍事政権の登場と1980年5月の光州事件など民主化運動への弾圧が朴正熙政権に劣らぬほど繰り返されたし、その政権による執権延長も企図されていた。が、やがて1987年に学生や市民中心の全国民的抗争にぶつかって挫折した。その後の韓国社会は、曲がりなりにも、民主主義の道を歩み続けた。そしてやがて1997年の大統領選挙で、一方では朴正熙の最も強力な政治的ライバルとして拉致・殺害威嚇などの政治的迫害を受けながら、他方では「民族経済論」を大衆的に伝播していた金大中が、「民主主義と市場経済の並行推進」を掲げて大統領に選ばれた。それは、「敗者復活」を可能にして社会的な統合力を高めるものとされる民主主義が韓国社会に制度的に根付いたことを象徴するものとして内外から評価された。ここに至って、朴正熙時代から形作られてきた、「近代化」と「民族感情」あるいは「民主化」との拮抗構図は一段落ついたのである。

ところで、1997年のアジア金融危機、2008年の世界金融危機などを経るなかで、肯定か否定かを問わず、朴正熙時代をめぐる議論が活発になった。そのなかで、とくに注目されたのが、近代の世界体制に強制的に編入された後発国家における国家主導の経済開発や近代化を説明しようとした「発展国家 (developmental state)」論である²⁵⁾。それは、いわば産業化と民主主義の歴史的関係についての議論である。「敗者復活」として1998年執権した金大中政権における「民主主義と市場経済の並行推進」路線が、単に朴正熙の近代化ナショナリズムの否定にあるのではなく、それによる経済成長の礎石の上ではじめて可能な路線であり、その条件が欠如していた朴正熙時代には権威主義的国家と経済発展の間に「選択的親和性 (elective affinities)」があったことをも論証しようとしたものである。

その代表論者である金イルヨンは、少なくとも経験的・歴史的には、後発国家のみならず先発産業化国家のイギリスでさえ、産業化「初期」段階においても権威主義的發展国家と資本主義的経済発展の間に「選択的親和性」があったという²⁶⁾。そして、1970年代に金大中の掲げた「産業化と民主主義の並行論」はほかの国々の歴史的経験と韓国経済の現実を無視した素朴な楽観論にすぎず、その並行論についての金大中の信念は1998年執権以後ついに現実化するが、その30余年間に韓国経済が発展したという事実、さらにその礎石を築いた人は段階論を掲げていた朴正熙だったとし、1971年大統領選挙における金大中の並行論は間違ったというよりあまりにも「時期尚早」の主張であったとまとめる。前で言及したように、金大中の「大衆経済論」における変化の軌跡を考えれば、か

24) 김성태. 2012. 『義士金載圭: 民主主義への近道を開拓した革命』, 매직하우스, (韓国語) 参照。

25) この概念は、本来日本を対象としたジョンソン (C. Johnson) の研究から生まれたものであるが、今は韓国や台湾の経済発展に対する説明にも使われている。Chalmers Johnson, 1981. *MITI and the Japanese Miracle*. Stanford University Press. ch.1参照。

26) 前掲論文の김일영 「祖国近代化論対大衆経済論: 1971年大統領選挙における朴正熙と金大中の対決」、p.189。

なり説得力をもつ主張である。が、それは、世界的に見て、初期産業化段階においては権威主義的政府の出現を止むを得ない現象とし、その普遍的経験の一つとして、朴正熙政権における近代化ナショナリズムと権威主義的体制との「選択的親和性」を一般化するものといえる。

だが、その「選択的親和性」が世界的に見られる一般的現象だとしても、それは産業化を説明する必要条件にはなれるが、その充分条件とはいえない。世界のすべての権威主義的政権が産業化に成功したわけではないからである。そのなかで一部だけが成功を収めたとすれば、その成功要因はまた別の要因をもつはずである。では、それをどのように説明すれば良いだろうか。ここで朴正熙時代における二つのナショナリズムの拮抗構図、すなわち「近代化」を中心におく政府主導のナショナリズムと「民族感情」や「民主主義」を重視する民間主導のナショナリズムが互いに拮抗してきた構図から何が生み出されてきたかを考える必要がある。

そこで朴明林は、先発近代国家において相当な時差をもって成し遂げられた産業化と民主化を後発近代国家において同時に課題として投げかけられたといった意味の「非同時性の同時性 (the contemporaneity of the uncontemporary)」の問題として受け止め、その各々の課題を代表する政府と民間の抵抗勢力との間の関係によって生まれたダイナミズムに着目することを求める²⁷⁾。彼によれば、韓国の産業化と民主化は、相当な時差をもって進行された西欧とは異なり、一つの世代のうちにほぼ同時に進行したと捉える。従来、産業化と民主化は主に前後や時差の問題として議論されてきた。が、それは産業化と民主化が相当な時間差をもって行われた国々の場合には一定の意味をもつが、韓国の場合のように、この二つの事柄がほぼ同時代に行われた処ではそれとは違った説明論理が必要になるという。すなわち既存の議論において重視された前後や順序 (sequences) よりも二つの勢力の間における関係 (relation) のダイナミズムを見るのが実体に接近しやすく、産業化が直ちに民主化に影響を与え、また逆に民主化運動が産業化勢力にも直接的に影響を及ぼすといったダイナミズムを捉えなそうとする。彼はそれを可能にした「もっとも驚くべき対峙と均衡のダイナミズム」について注目したわけである。その対峙と均衡は、体制を破壊するほど急進的ではなく、執権勢力の独走とファシズム化を許すほど弱くもなく、しかし変化と矯正を促すほど強力な、それによってもたらされた発展主義勢力と民主主義勢力との関係におけるダイナミズムである。これが産業化を成功させた重要な要因のひとつであったのである。

そのために、民主主義の領域において挑戦と抵抗が強くなればなるほど、権威主義政権はますます経済発展を通じて民衆、国民からの支持の追求を余儀なくされた。抵抗の強化は、民衆からの同意の物質的基盤を確保するために体制の発展主義路線とそれに向けた努力をさらに強めた。民主主義の競争において勝てなかった体制側は発展競争における勝利を通じて民衆を掌握しようとしたわけである。在野の挑戦は朴政権との競争を通じて後者の効率性を停止・停滞させず、促進・強化させた要因の一つであったし、それが競争と葛藤の生産的な機能を生み出した。また他方で、朴正熙

27) 前掲論文の 박명림 「韓国現代史と朴正熙・朴正熙時代：統治哲学と思想、国家戦略、そして民主主義の問題」、pp.64-70。

式の発展主義路線の効果が抵抗勢力において柔軟な戦略的变化をも引き出した。ここに両者の拮抗構図から生み出されたダイナミズムに注目すべき理由があったのである。

5. 結びに代えて

「外」から誘発された「内」の屈辱感の共有がナショナリズムの原動力の一つであることは論を待たない²⁸⁾。朴正熙の近代化論にも抵抗論にも、ある対象への屈辱感が横たわっていた。が、何を「屈辱」と感じ、それを如何に乗り越え自尊心を高めようとしたのか、すなわちその感情や記憶の共有のあり方によって、各々のナショナリズムの特徴的なものが出来上がったと見るべきであろう。その過程のなかで、朴正熙時代の二つのナショナリズムは、それぞれの「屈辱」を乗り越えようとして、互いに拮抗しながら、「意図せぬ」結果として、韓国ナショナリズムの新局面を開いた。

そこで一つ注目すべきなのは、二つのナショナリズムの拮抗構図が、韓日国交正常化をめぐる外交問題から経済のあり方をめぐる問題へ移行しながら、選挙や政党、議会などの制度的競争の場において展開されたことの意味である。両者の競争が安定性や対話性をもつ制度的なアリーナにおいて展開されたことによって、対立の構図が生産的に機能するもう一つの条件になったのではないだろうか。二つのナショナリズムがその制度的環境におかれたことによって、各々のナショナリズムは大衆的説得力を高めるために、絶え間なく、戦略を磨かざるをえず、またそれによって、各々のナショナリズムには相手方の存在に対するリアルな認識やそれへの対応を迫られていたのだろう。そこから1997年金大中の大統領選挙での勝利といった「敗者復活」も可能にするような変化も生まれた。

こうした側面からみると、相手方の完全な排除を図った「10月維新」体制の運命は、冷戦の解氷ムードという国際環境の急変や北朝鮮からの軍事的挑発の強化という変数があつたとしても、経済発展がある程度軌道に乗り始めた1970年代に入って生じた朴正熙の「自信過剰」の逆説 (paradox) でもあるといえる。その自信過剰によって、朴正熙は以前のリアルな感覚や警戒感を薄め、従来の対立・競争構図を破壊しようとして、ついに他方の強力な抵抗にぶつかって自滅したのである。

もう一つ注目すべきなのは、新局面を迎えた韓国ナショナリズムの進路についてである。ナショナリズムは「内」と「外」を区別する意識に支えられた政治理念である。「外」からの「屈辱」を動力にして展開された、二つのナショナリズムの拮抗構図は結果的に「内」の統合性を高め、その発展に役立った。しかし、東西を問わず、「内」の統合性の高揚が「外」に対する排除や差別などの攻撃性を逆に促すこともないとはいえない。韓国の場合でも、かえって近代化や民主化の進展によって「自信過剰」に陥り、「外」への排他性が増すこともないとはいえない。それをどのようにコントロールしていくかがこれからの課題になると思う。

28) 米原謙・金鳳珍・區建英、2011、『東アジアのナショナリズムの近代—なぜ対立するのか—』、大阪大学出版会の「序章」参照。

